

北星学園大学社会福祉学部北星論集第57号（2020年3月）・抜刷

サポート義務感とケア負担感が及ぼす ソーシャル・サポートのジェンダー差異

——国際比較データの分析から——

中 田 知 生

サポート義務感とケア負担感が及ぼす ソーシャル・サポートのジェンダー差異 ——国際比較データの分析から——

中 田 知 生
Tomoo NAKATA

目次

- I. 問題の所在
- II. データと変数
- III. 分析
- IV. 考察

〔Abstract〕

The purpose of this study is to examine the gender differences related to the effect of the sense of support and burden of care on the provision of social support. This study assesses similarities and differences with other countries as regards social support delivery, using international comparison data.

The social relation module of the 2001 International Social Survey Programme (ISSP) survey data was analyzed in this study. The frequency of visits to parents was used as the dependent variable, while the feeling of support obligation and care burden was used as the independent variable. Additionally, some individual-level and country-level variables were utilized.

In checking the slope of support obligation by country, Japan had the largest among all nations. In other words, the higher the sense of support obligation, the higher the number of mother visits.

However, this fact was not found in the case of the father, or seen in southern European countries. Moreover, the effect of a sense of duty to support Japanese mothers was not seen in southern European countries. It is interesting that the traditional sense of family is still robust in Japan.

I. 問題の所在

本研究の目的は、国際比較データによって、ソーシャル・サポートの供給に対するサポート義務感と負担感の効果のジェンダー差を検証することである。

日本におけるソーシャル・サポートの特徴として、男性は主として配偶者からサポートを受け取り、女性は、子どもに依存する構造があると良く言及される（野辺1999）。それに関するひとつの疑問は、日本が他の国と比して親子間の接触について差異がないのか否

か、である。したがって、国際比較データにおいて、日本と他の国の親子間がどのように異なるかを検証する。

吉野らは、人間関係の国際比較において「何らかの重要な共通点がある国々を比較し、似ている点、異なる点を判明させ、その程度を測ることによって、初めて統計的「比較」の意味がある」（2010）と述べている。まず、国家間の社会的ネットワークにおいて、どのような共通点や相違点があるといわれているかから考えよう。また、そこから見えてくる日本のソーシャル・サポートの特徴もあるだ

キーワード：ソーシャル・サポート、サポート義務感、ケア負担感、マルチレベルモデル
Key words: Social Support, support obligation, burden of care, Multilevel Models

ろう。

このようなケア、支援のモデルとして利用可能なものの一つに「福祉レジーム論」がある。福祉レジーム論は、Esping-Andersen (1990) は、さまざまな国の福祉制度、市場、そして家族の様相から、その相対をいくつかのカテゴリーに分類をした。そのモデルが福祉レジームである。それらは、自由主義レジーム、保守主義的レジーム、そして、社会民主主義的レジームである。自由主義レジームは、アメリカ合衆国などアングロ・サクソン諸国で構成されるが、市場の役割が強調される体制である。保守主義的レジームは、ドイツやイタリアなどの大陸欧州諸国にみられ、家族や職域の福祉の役割が大きい。そして最後に、社会民主主義的レジームは、北欧モデルともいわれているが、スウェーデン、ノルウェー、デンマークなどを含む。ここでは、もちろん、国家の役割が大きい。このように、全体の制度のなかで主たる福祉供給先をモデル化したものである。このようなものにより、全体を比較することも可能である。しかし、そのときに問題になるのは、日本は、この3つのレジームのなかでどこに所属するかということである。

たとえば、Esping-Andersen (1999) は、日本は保守主義レジームに含まれると述べている。これは、日本家族の特徴である儒教的な教義がカソリックの家族主義と機能的に同等であり、社会保障制度もコーポラティズム的であるからである。しかし、同書では、日本以外に、台湾、韓国を入れた東アジアは、ひとつのモデルとして注目をしている。その後も、東アジアの国の福祉レジームは検討されている (Goodman=Peng 1996)。保守主義と同様なのは、家族を重視し、国家の役割が弱いところであるが、職域の役割が高いという異質性も持ち合わせているからである。ただし、東アジアレジームについては、多くの議論があり、必ずしもその議論が収斂して

いるとはいえない。たとえば、段階論からの批判 (金2016)、そして、発展プロセスが必ずしも同一ではない (Goodman et al. 1998) などの側面からの批判がある。

他方で、新川 (2005) が「家族主義的福祉レジーム」と名付けた主として南欧諸国の集団に日本が含まれるという議論がある。新川は、フェミニズムの視点、そして、福祉サービスの視点からこのような第4のレジームが生まれたとする。前者について、Siaroff (1994) は、家族手当給付、保育、出産/育児休暇などから作った家族福祉指標と賃金、労働市場参加率などから構築した女性の労働市場への受け入れ度合いから各国を分類していた。その結果、Esping-Andersen (1999) の3分類よりひとつ多くなり、スイスと日本という保守主義レジームに分類された国々をギリシア、アイルランド、イタリア、スペイン、ポルトガルと並んで含むようなカテゴリーを構築した。このようなフェミニズム、あるいは、家族的な視点は、特異なものではない。というのも、Esping-Andersen (2009) は、1970年代以前の社会においては、家族主義が前提であったと述べている。そして、北欧諸国において、労働市場における女性労働の吸収という脱家族化が進行した (落合2015)。すなわち、家族制度は、レジームを分類するさいのひとつの大きな要因である。

「家族主義的福祉レジーム」のもうひとつの視点として、Ferrera (1996) は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシアという南欧諸国は、年金など現金給付を中心とした所得保障、この25年くらいで普遍主義的な医療システムを確立してきたことなどの制度的側面、そして、高齢化の伸長や高い失業率から構造的な危機が待ち受けていることなどを共有していると述べた。Esping-Andersen (1999) は、「障がい者年金」などはポピュリズム的な政策であるために、本来あるべき福祉制度ではないとして、そのよ

うな分類を否定している。しかし、Ferrera も一部指摘をしているが、これらの国々については、社会的ネットワークや家族内の支援などにも特徴的な類似点を共有しているともいわれている。すなわち、これらの国々においては、家族性が高く、北欧諸国の子どもたちよりも親に多くの支援を提供している。したがって、家族介護が優勢である。それとともに、友人との関係の頻度が低いというのである (Litwin 2009)。

福祉レジーム論は、Garcia-Faroldi (2015) などいくつかの社会的ネットワークの国際比較分析研究において用いられている¹⁾。このような考え方に準拠し、果たしてこれらの福祉レジームは同様の社会ネットワークを示すのか、また、日本は、他の家族主義的福祉レジームと類似したソーシャル・サポートの様相を示すのかについて比較を進めていき、日本のソーシャル・サポートの特徴を見ていこう。

Ⅱ. データと変数

本分析で用いたデータは、International Social Survey Programme (ISSP) において2001年に収集された28か国から構成されている「Social Relations and Social Network」データである²⁾。データとしてはやや古いがこのトピックに関して、公開されているなかでもっとも新しいものである。以下の個人レベルの変数は、このデータセットのものをを用いている。

まず、本研究における従属変数として、父親と母親それぞれに対する訪問の頻度を用いた。この指標は、ネットワークの機能的な側面ではなく、構造的な側面を測定した概念である。これらの変数については、年間の訪問回数として、まったくない(0)から毎日(365)までリコードして用いている。

主たる独立変数として、①家族観に関する

態度項目「大人は、老親をケアすることが義務である」、これを「サポート義務感」とした。そして、②個人の負担に関する項目「あなたの家族や親族、友人はあなたにとって負担である」を、「ケア負担感」として用いた。これらの変数を独立変数として用いた意味は、以下のとおりである。まず、ソーシャル・サポートは、さまざまな規範をもとに供給されることは前述したとおりである。家族主義的レジームのような福祉レジームが存在することは、制度として家族福祉が強調されていることであることから、その規範の存在は自明であろう。前述のような伝統的な価値規範である家族主義的レジームの存在が提案されているなかで、日本と他の国の異質性や、あるいは、南ヨーロッパ諸国と日本との類似性については、これまでに計量的に明らかにされてきたわけではない。したがって、これらを検証する意味はあるであろう。他方で、負担は、もう少し現代的意味を包含しているかもしれない。特に、親と別居する、遠くに住むなどしており、かつ仕事で輻輳している生活のなかでは、親や他の親族への支援が、多少負担に感じることもあるだろう。あるいは、社会保障や福祉サービスが発展し、社会化化する中で、それらを専門家に任せることも可能であるかもしれない。それらの意味を含み、親や親族への支援・ケアが負担に感じることは、親への支援を減らすことに繋がるかもしれない。

他の個人の属性の変数として、性別、年齢、従業上の地位（仕事があるか否かのダミー変数）、教育年数、そして、国レベルの文脈的な変数として、ひとりあたりの国民所得と国家内の不平等度を表すジニ係数を用いた。これらは、IMFのWorld Economic Outlook Databasesから得た³⁾。

そして、用いた国と地域は、上記のISSPデータにおいて、用いることができるOECD加盟国とそれにロシアを含めたもの

を用いた。具体的には、オーストラリア、旧西ドイツ、旧東ドイツ、イギリス、アメリカ合衆国、オーストリア、ハンガリー、イタリア、ノルウェー、チェコ共和国、スロヴェニア、ポーランド、ロシア、ニュージーランド、カナダ、イスラエル（アラブ）、イスラエル（ユダヤ）、日本、スペイン、ラトビア、フランス、チリ、デンマーク、スイス、フィンランドの25か国である。確かにドイツとイスラエルについては、国を分けた地域を用いている。これらの国のデータを足し合わせて一つにすることも可能であるが、今回は、このままのものをを用いている。表6-1には、個人レベルの変数の集計した基本統計量を載せた。

ここでは、主として、マルチレベル・モデル（Multilevel models）、あるいは、階層線型モデル（Hierarchical linear models）のランダム係数モデルを用いた（Kreft & de Leeuw 1998; Raudenbush & Bryk 2002）。マルチレベル・モデルについては、近年すでに一般的な分析モデルとなってきたが、特に、階層性があるデータ、すなわち、複数の異なる集団から個人のデータを収集するなど、異なるレベルのデータがある場合に用い

られる。このようなデータに対して、上位の集団内での因果関係の差異などを見て取ることができる。本研究では、異なる国における父親や母親への訪問頻度の国による差異、あるいは、サポート義務感やケア負担感の訪問頻度への効果の国による差異を検証することができる。したがって、このような国際比較データを分析するには、適当な分析手法であるといえるだろう。

Ⅲ. 分 析

まず、図1と図2は、ここで用いている変数の国別の平均値である。まず、図1からは、父親への訪問頻度と、母親への訪問頻度は、国を単位としてみた場合、ほぼ同じ値であり、そこから、相関は高いことが見受けられる。また、細かく見ると、ほとんどの国では、母親への訪問頻度よりも、父親への頻度の方が高いことが見て取れる。母親の方が高いのは、イスラエル（アラブ系）と日本のみである。日本では、父親は母親を通じてソーシャル・サポートを受け取ることがよく知られている（野辺1999）。しかし、他の国では、父

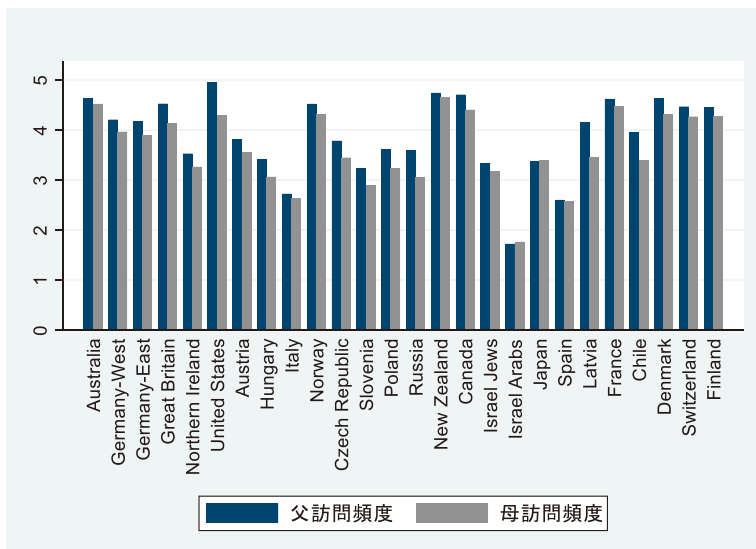


図1 父親と母親を訪問する頻度

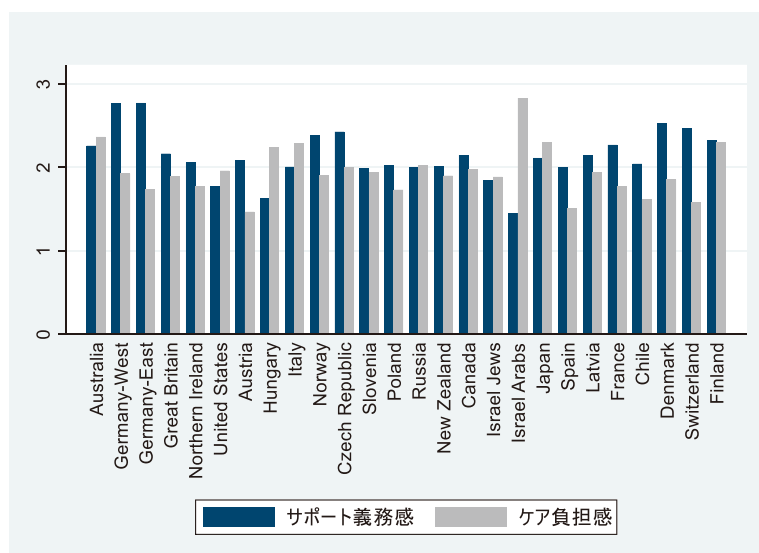


図2 サポート義務感とケア負担感

親もひとりのソーシャル・サポートの供給元であることを示しているのであろう。特に、父親と母親を比較すると、前者の方が、家事などについてケアが必要であることもこの理由の一つかもしれない。国の並びを見ると、訪問頻度が高い方に、Esping-Andersenの社会民主主義的福祉レジームの国、つまり北欧諸国があり、訪問頻度が低い方に、家族主義的レジーム、つまり、南欧諸国が位置して

いるようにも見える。同居は、訪問頻度が高い方に入っているために、このような結果は、やや意外なものである。また、図2のサポート義務感とケア負担感について、サポート義務感の値を降順に並び替えしている。サポート義務感が高いからといって負担感が高いとか、それが低いから負担感が低いなどという線形の関係は見取れない。南欧諸国は、特にサポート義務感が高いという傾向はここからは見て取れない。また、福祉レジームと負担感も何らかの関係があるとは、この図からは読み取れないだろう。結果はここでは示していないが、国を単位とした相関係数を計算した。それによると、父親と母親への訪問頻度の国別の平均値とサポート義務感、正で有意な結果だった。また、父親と母親を訪問する頻度の国別平均値は、ひとりあたりの所得と有意な相関があることを示した。また、サポート義務感の国別平均値とひとりあたりの国民所得の相関は正で有意であり、ジニ係数とは負で有意であった。

次に、ランダム係数モデルの結果を示したのが表1である。ここには、4つのモデルを示した。それらは、父親と母親への訪問頻度

表1 両親への訪問のマルチレベルモデル

従属変数	父訪問		母訪問	
[固定]				
性別	9.011**	9.559**	8.044**	8.442**
年齢	3.253**	3.288**	2.506**	2.525**
仕事	-27.086**	-27.983**	-53.141**	-53.989**
教育	.150**	.148**	.285**	.294**
義務感	5.198**		8.565**	
負担感		-3.687**		1.274*
GDP	-.001**	-.001**	-.001**	-.001*
ジニ	.961	79.901	79.811	19.555
切片	125.263**	139.620**	115.413**	154.071**
[ランダム]				
傾き	21.605**	6.499**	26.688**	15.086**
切片	141.883**	1244.489**	721.784**	2313.377**
共分散	19.651	-89.934	-25.563	-186.799
obs	26903	27409	26903	27409
groups	25	25	25	25
対数尤度	-170512.1	-173674.6	-171768.4	-175018.9

ただし、p<0.001：**；P<0.01：*

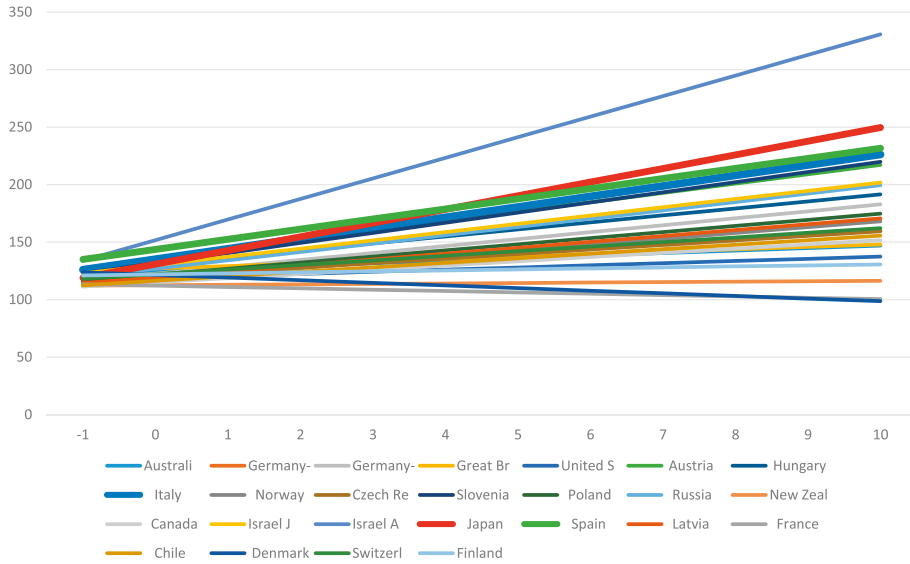


図3 父への訪問とサポート義務感

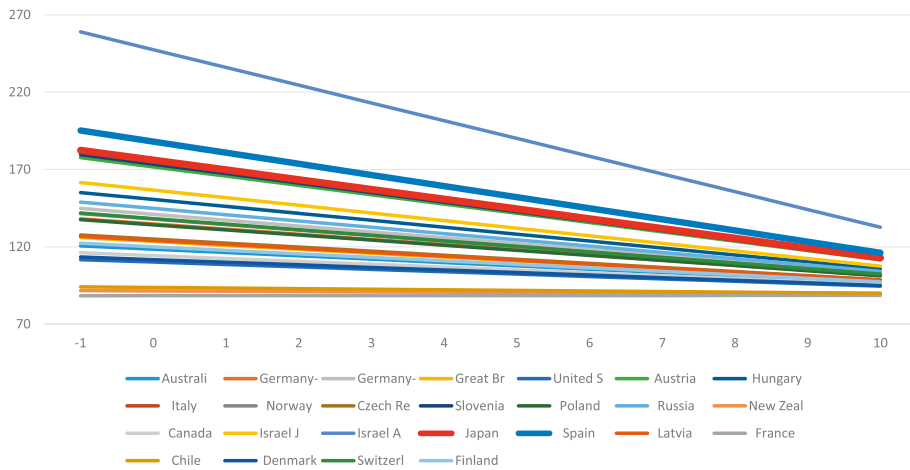


図4 父への訪問とケア負担感

に対するサポート義務感と負担感のそれぞれの効果を検証したモデルである。なお、サポート義務感とケア負担感、グランドミーンでセンタリングをしている。

この分析から得られた知見は、以下のとおりである。まず、父親への訪問頻度の2つのモデルについて、個人レベルの変数に関して、調査対象者の性別は女性ほど訪問頻度が高い、年齢は高くなるにつれて訪問頻度が高くなる、仕事をしていないほど訪問頻度が高

い、教育年数が長いほど訪問頻度が高い、そして、サポート義務感が高いほど訪問頻度が高い、そしてケア負担感についてはやはり負担感が低いほど訪問頻度が高いことを示していた。また、国レベルの変数については、ひとりあたりの所得が高いほど、訪問頻度は高くなるが、所得の不平等度を示したジニ係数は、有意ではなかった。

母親への訪問頻度については、唯一、父親訪問と結果が異なっていたのは、ケア負担感

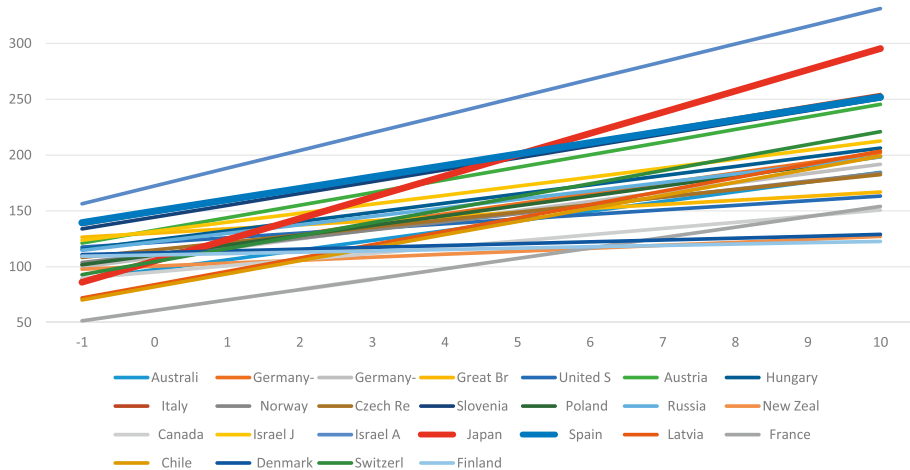


図5 母への訪問とサポート義務感

に関してであった。すなわち、ケア負担感は訪問頻度に対して有意ではなかった。また、すべてのモデルで共通なのは、ランダム変数であるサポート義務感やケア負担感のばらつき、それから、切片のばらつきは有意であったが、独立変数と切片の共分散は有意ではなかった。

ここで特徴的であったのは、ケア負担感の父親への訪問と母親への訪問に対する効果の差異である。父親に関しては、負で有意、母親に関しては有意ではなかった。すなわち、父親訪問は、負担感が高くなると訪問しなくなるが、母親に対しては負担感が高くなったとしても、訪問頻度は低くならないということの意味しているのであろう。まず、父親と母親に対する訪問の興味深い知見が得られたといえよう。

分析の最後に、父親と母親への訪問のサポート義務感とケア負担感の国別の効果を図にして示した。それらは、図3から6である。

まず、図3と図4では、サポート義務感の父親と母親に対する効果の差異を示した。ここで非常に興味深いのは、父親に関しては、さまざまな国で初期値では収斂しているものが、サポート義務感が高くなるにつれて広がっていったことである。しかし、母親

に関して示した図6-4では、それが一つの趨勢を示すのではなく、どちらかという傾きも切片も大きなばらつきを示しているように見える。ここで、日本を見ると、切片は、すべての国の中心あたりにあるが、もっとも傾きが高くなっていることがわかる。この事実は、サポート義務感の与える母親への訪問回数の効果こそ、日本の特徴であり、これが父親と母親へのネットワークの差異につながっていることが見て取れるであろう。そして、全体として、このような父親と母親への訪問頻度を比較してみると、なぜこのような差異が現れるのかが見て取れる。父親へのサポート義務感の効果と、母親へのサポート義務感の効果の差異を比較してみると、大きくその効果が増える国とその効果があまり変わらない国が存在するのである。すなわち、前者は、父親よりも、母親に対してはサポート義務感が高くなるにつれて訪問頻度が高くなる国と、父親に対しても母親に対してもサポート義務感の効果が変わらない国がある。母親に対しての方がサポート義務感の効果が高くなる国は、フランス、日本、チリ、オーストラリアなどであり、変化しないのは、フィンランド、イスラエル（ユダヤ）、ロシア、スペイン、イタリアである。図3の初期値が

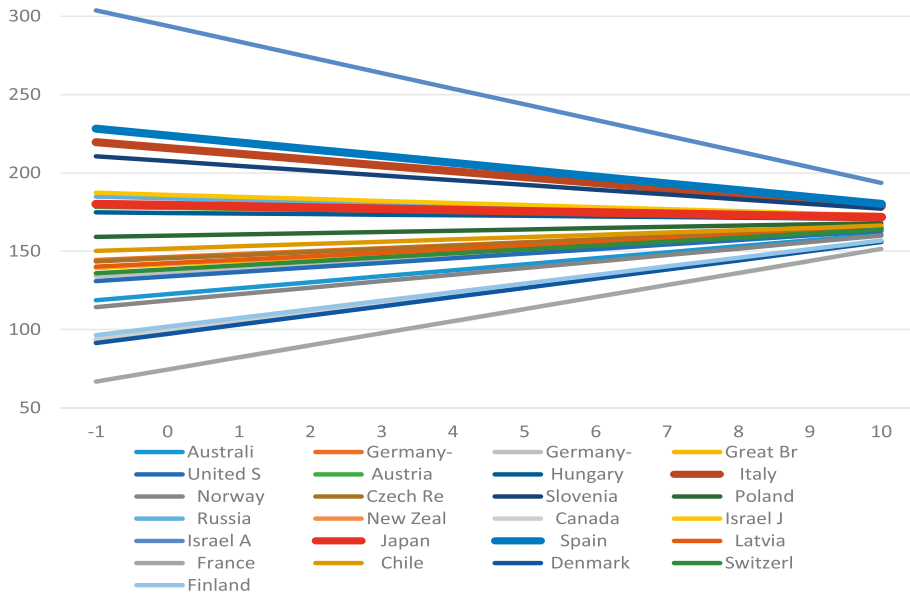


図6 母への訪問とケア負担感

すべての国においてほぼ一致するのは、何か理由があるか否かはここではわからないが、サポート義務感が及ぼす父親と母親への訪問頻度の差異については興味深い。

そして、図5と図6は同様に、父親と母親への訪問頻度へのケア負担感の効果の国別の効果を現した図である。これを一瞥し、各国の効果を見ると、図3と図4のサポート義務感の効果ほどの差異はないと考えるかもしれない。しかし、図をよく見るとその効果は、父親と母親の図で入れ替わっている国がある。やはり、ケア負担感の父親に対する効果と母親に対する効果を比較して、その差異を見ると、それが大きい国は、フランス、日本、旧東ドイツ、オーストラリア、オーストリアであり、小さい国は、イスラエル（アラブ）、ロシア、イタリア、スペインであった。これは、前述のサポート義務感の効果と重なるところがある。

Ⅳ. 考 察

前述したとおり、日本においては、母親

は、家の外部の子どもや友人・隣人などからもソーシャル・サポートを享受するが、父親はもっぱら母親から享受する傾向が見られる（野邊1999）。この結果は、それを表しているのではないだろうか。そして、さらに興味深いのは、イタリア、スペインなどは、日本とは逆に、父親と母親に対してサポート義務感の効果が変化しないという事実である。確かに、表面的には、同じ「家族主義的福祉レジーム」に含まれる国にも思われるが、社会的ネットワークに関しては、このような重大な差異が見て取れることである。

その結果、日本は、父親への訪問回数は、母親への訪問頻度に比して、サポート義務感やケア負担感という態度が高くなるにつれて低くなることがわかった。そして、同様な傾向を示す国として、フランスやオーストラリアがあることがわかった。他方で、日本と同様に家族主義的福祉レジームに属するといわれているイタリアやスペインなどは、そのサポート義務感やケア負担感の効果は、父親と母親では変化しなかった。もちろん、日本については、このような分析結果への実感があ

るが、オーストラリアやフランスについては、その詳細がわからず、実感がないという意味で率直によくわからない。これらについては、さまざまな文献などを精査する必要があるだろう。

ただし、このような事実は、社会的ネットワークやソーシャル・サポートの受け渡しという観点からのものであり、日本がどのレジームに属するかについては、さまざまな議論があり、研究者それぞれの考え方があつた。したがって、これについてはここでは言及を避ける。しかし、少なくとも、欧州における家族主義レジームと日本の家族主義レジームは差異があることはわかつた。これは分析によって得られた大きな知見であろう。最後に、このデータは、2001年度に収集されたデータであつた。当然、経年変化などを見たいところである。しかし、このISSPデータにおける1986年に収集されたものでは、同様のデータが含まれているものの日本は参加しておらず、また、最新の2017年のデータでは、設問項目が変わつてしまい、比較することはできない。これは非常に残念なことである。

【註】

- 1) これについては、たとえば、Garcia-Faroldi (2015), Craveiro (2017), Requena (2015), Ganjour & Widme (2016) などがある。特に、後者2つについて、本研究と同様に、2001年のISSPデータを用いているという意味で非常に興味深い。Requena (2015) は、ソーシャル・サポート・システム内に重要な他者がいない人、これを助けを求めない人と解釈し、それと福祉レジームとの関連を検証している。Ganjour & Widme (2016) は、家族内のサポートからみた育て方と福祉レジームとの関連を検証している。
- 2) ISSPについては、以下のURLを参照のこと。<http://w.issp.org/menu-top/home/>(2018年9月30日アクセス)
- 3) IMFのWorld Economic Outlook Databasesについては、次のURLを参照のこと。<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/01/>

weodata/index.aspx (2018年9月30日アクセス)。

- 4) マルチレベル・モデルについては、Kreft & de Leeuw 1998; Raudenbush & Bryk 2002)などを参照のこと。

【文献】

- Craveiro D., 2017, "Ties and inequalities in later life: welfare state regime and the role of social networks in health inequalities in later life in Europe," *European Societies*, 19 (3): 268-291.
- Esping-Anderson, G., 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press. (岡沢憲美・宮本太郎監訳, 2001, 『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家の理論と動態』(ミネルヴァ書房).)
- Esping-Andersen, G., 1999, *Social Foundations of Postindustrial Economies* Oxford: Oxford University Press.(渡辺雅男・渡辺景子訳(2000)『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店)
- Esping-Andersen, G., 2009, *The Incomplete Revolution: Adapting to Women's New Roles*, Bristol: Policy Press.
- Ferrera M., 1996, "The 'Southern Model' of Welfare in Social Europe," *Journal of European Social Policy* 6 (1): 17-37.
- Ganjour O. and Widmer E. D. (2016) "Patterns of Family Salience and Welfare State Regimes: Sociability Practices and Support Norms in a Comparative Perspective," *European Societies*, 18 (3): 201-220.
- Garcia-Faroldi L., 2015, "Welfare States and Social Support: An International Comparison," *Social Indicators Research* 121: 697-722.
- Goodman R., White G., & Kwon H., 1998, *The East Asian Welfare Model: Welfare: Orientalism and the State*, London: Routledge.
- Goodman R. and Peng I., 1996, "The East Asian Welfare State: Peripatetic Learning, Adaptive Change, and National-Building," in Esping-Anderson G. (ed.) *Welfare States in Transition: National Adaptations in Global Economies*, London: Sage, 192-224.
- 金成垣, 2016, 「福祉レジーム論からみた東アジア—韓国」『海外社会保障研究』193 : 6-17.

- Litwin, Harold, 2009, "Social networks and well-being: a comparison of older people in Mediterranean and non-Mediterranean countries", *Journal of Gerontology, Series B*, 65 (5): 599-608
- 小林江里香・Jersey Liang, 2011, 「高齢者の社会的ネットワークにおける加齢変化とコホート差：全国高齢者縦断調査データのマルチレベル分析」『社会学評論』, 62 (3) : 356-374.
- Kreft I. G. and de Leeuw J., 1998, *Introducing Multilevel Modeling*, London: Sage.
- 中田知生, 2012 「高齢者における健康満足感の推移と社会階層—集団軌跡モデルを用いて—」『医療と社会』 22 (1) : 79-89.
- 野辺政雄, 1999, 「高齢者の社会的ネットワークとソーシャルサポートの性別による違い」『社会学評論』 50 (3) : 375-392.
- 落合恵美子, 2015, 「日本型福祉レジーム」はなぜ家族主義のままなのか—4報告へのコメント」『家族社会学研究』 27 (1) : 61-68
- Raudenbush S. W. and Bryk A. S. ,2002, *Hierarchical Linear Models: Applications and Data Analysis Methods, Second Edition*, London: Sage.
- Requena F., 2015 "Absence of Support Networks and Welfare Systems," *Social Science Quarterly*, 96 (5): 1436-1452.
- 斉藤雅茂, 2008, 「高齢者の社会的ネットワークの経年的変化：6年間のパネルデータを用いた潜在成長曲線モデルより」『老年社会科学』 29 (4) : 516-525.
- Siaroff, Alan, 1994, "Work, Welfare and Gender Equality: A New Typology" in D. Sainsbury (ed.), *Gendering Welfare States*, London: Sage, 86-100.
- 吉野諒三・角田弘子, 2010, 「人々の関係の広がりについて—国際比較方法論の幾つかの知見から」『行動計量学』 37 (1) : 3-17.